

いいのではないか。

また、高齢化が極度に進んで、出生率もどんどん落ち込んでいけば、どうしようもなくなって、そうせざるを得なくなるかもしれない。

司会 ただいまのレポーターとコメントのやりとり

のなかで、ご質問がたくさんあるかもしれないが、まず次のコメント、庄司先生のコメントをお聞きしてから、フロアの皆さんのご意見をうかがいたい。

では庄司先生お願いします。

コメント

立教大学教授 庄 司 洋 子

どこに焦点を合わせてコメントをするのが私の役割なのか、いまひとつははっきりしないのだが、一応三つのことを考えた。

一つはお三方のお話をうかがっていて、そもそも低出生社会というのは何なのかということである。一つの現代社会論としても展開できると思うが、それに対する基本的な視角というものが必要であると思う。

もう一つは、低出生がもたらすインパクトが問題になっているが、それは何が問題なのかということである。

そして三つ目には、そうした低出生をもたらしものに対して、社会的な対応をしていかなければならない状況が起こっているということである。

大きく分けるとそういう三つの柱で問題が立てられると思うし、お三方はそれぞれの立場で、そういうことに触れておられたと思う。そこでまず、低出生社会とは何かということだが、大澤先生はなぜ低出生化が進んだのかということ、いろいろな角度からおっしゃった。これは多くの人がそうだが、それはなぜかという原因を明らかにして、その原因に対応していくのだという、そういう問題の立て方になっていると思う。

そして、なぜであれ、どうであれ、避けられない一つの方向としてあるということが、今日確認をされたのではない。特に三上先生は所与、前提としての低出生社会とおっしゃっておられた。要するに自由だとか、多様化だとか、近代社会の帰結として、結婚するとかしないとか、産むとか産まないとかは、これはまったく自由にするしかないという、そういうことの結果として起こってきている方向であり、したがって家族の一つの方向として小家族化するとか、個人主義化するとか、やがてある種の非家族化をするとか、そういうものは私達はありのままに、現実を受け止めていくしかないという、そう

いう感じが今日お聞きしてははっきりしたわけである。

低出生社会というのは、国際的な普遍性があるって、低出生先進国というか、先輩国がはっきりあるわけで、1980年代の中ごろのドイツなどにそれは非常に象徴的に出てきたと思う。なお、その場合一つ大事なことは、その低出生からの回復をはかった国々が出てきているということで、ここがところが大変重要な点だと思う。そこで、一つは普遍的な傾向としての低出生社会であるとはいえ、低出生の日本の特性をきちんと明らかにしていくということが重要ではないかと思う。

そういう点で、今日のお話のなかで、人口トレンドとしては出生数が低下をして、その後追いをしながら、晩婚化、非婚化傾向が進み、さらに大澤先生のご指摘では完結出生数自体も低下をしてきているようだというわけである。

こういった低出生の日本的な背景として、晩婚化、非婚化ということがあるわけだが、これは国際的に見ると特異な傾向で、ほかの国々は早婚化していたり、生涯未婚率は全体としては低下している国々が圧倒的に多いなかで、日本ではその逆になっているという、そのへんのところを、女性の置かれている状況、結婚生活の現実といったものを、説明変数として解明できるのかどうかということが一つのポイントではないかと考えている。今日は結婚のメリット、デメリットという形で、議論がだいたい展開されたと思う。

2番目に、低出生のインパクトということだが、低出生というのは、うかがっていて私は強く感じたのだが両義性があると思う。非常にポジティブな面と、ネガティブな面とがある。たとえば三上先生は育児環境の改善というのが低出生のなかで進んできたといわれたが、逆の面もある。

自由とか、多様化とか、選択とかという、市民的な価値をどんどん追求していくとどうということになるか。それは良いこととして一つたしかにある。社会福祉、社会保障の領域では、飢餓とか、多子貧困という観点からして、そういうものから解放されていくには、やはりステップとしてそれがはっきりとある。

なお、危機として低出生問題が出てくるのだが、これはそれぞれの先生のなかでお考えのある方にうかがいたいのだが、静止人口とか、人口の置き換え水準が2.1ということが、これ自体に何か非常に価値があるとか、意味があるという前提で議論を出発させることが良いのかどうか。

そもそも、日本の戦後の人口政策を見ると、人口動態に対する認識は、最初過剰人口時代という認識があり、それがやがて人口資質向上という意識が出てきて、それに加えてさらに出生危機という認識が出てきたという、そういう形だと思うのだけれど、静止人口状態を追求するという事に関心がいくことにもう一度根源的な問いを發してもいいのではないかという感じをもった。

それから低出生のインパクトとして、社会問題を生んでいるというか、それ自体が社会問題化しているというのは、二つの面であると思う。一つは、社会経済的な面から見て、要するに一種の社会的衰微が懸念される。需要の低下、労働力の不足、扶養負担とか、そういった今田先生がご指摘になったものがある。それは家族の機能低下という形で表れているといわれている。

もう一つは生活主体の側がいろいろな意味での困難に直面しているというか、たとえば子育てなどについても、非常に単純に言えば、子供の友達を親が見つけるのに苦労するという状況が出てきている。そういういろいろ困ったことが起きているということのなかで、一つの危険な傾向につながりかねないようなことがある。出産奨励策というか、これを正当化するという、ある種間違えれば前近代に回帰しかねないものがある。たとえば現実に産まない女性を批判するとか、あるいはいちばんはっきり出ているのは、子供をある意味で道具的な存在として、非常にインストメンタルに高齢世代を扶養する存在という見方しかできなくなっている。それで子供を子供として認めていくという、そういうとらえ方がしにくくなる。まさにいわれているよりはるかに投資財的に見ている。

消費財といういい方は、社会学ではあまりしないが、子供を産み育てるということの結果を期待するのか、それともそのプロセスに意味づけをするのかという、そう

いうことになるのだが、子供を産み育てるプロセスに意味づけを社会自体があまりせず、結果に期待をするという、そういう構造になっていて、子供の将来的な生産力、扶養力への期待という、非常に一面的なものの見方に傾いているという結果を生んでいると私は感じている。

最後は、これが今日のメインになると思うけれど、低出生という現実への社会的な対応だが、これは特に家族とのかかわりで、家族政策という形で展開されたり、社会保障という形で展開されるわけだが、社会的対応というのは大きく分けると、二つ考えられる。一つは出生率を回復しようとする努力というか、直接的な狭い意味の低出生対策である。日本では産めよ殖やせとはいえないので、育児支援という形で行われている出産奨励策だと思う。これは先進諸国の例もあるし、日本では80年代後半から出てきた政策動向があると思う。

こちらのほうには、今日は議論は必ずしも向かずに、低出生社会を所与としたトータルな社会保障の在り方というか、そういったところから主として高齢化社会という認識で議論がされて、高齢者扶養に議論が傾いたのではないかと思う。これは言葉がいろいろかわからないが、一般に使われている言葉でいうと、家族保護政策みたいなものが一つあり、もう一つは個人のレベルでも自立が可能であるような、自立支援策というか、特に単身者、非家族者の増加に対応するようなものである。

今日大澤先生のお話で興味深く思ったのは、現在の家族メンバーに対する生活保障機能ということにとどまらず、世代間で継承しながら保障していくという考え方が、議論としてあるということである。それについていくつか疑問に思ったのだが、たとえば相続資産をもたない人とか、相続人のいない人は、そこからはずれるわけなので、再分配という観点からすると、そういう議論を続けていってどういうメリットがあるのか、いま一つ私には不明確な感じがした。

そのこととの関連で、経済学ではどういうふうにいっているかわからないけれど、これは大澤先生ではなく、宮島先生からの引用ということで、家族の類型化の在り方として、形態や、その家族関係や、家族の外側との関係などを取り混ぜた形で四つの類型を挙げておられるのだけれど、これは社会学的にははっきりとつながりにくいという感じがした。

最後に、これはいちばん難しい議論になるところだし、私もあまり深入りができないのだが、こういった低出生社会を支える一つの思想というか、そういったものが求められているのではないか。

今田先生は近代化の論理構造からすると、家族は邪魔にならざるを得ない、また核家族の脆弱性というのは、言わずもがなのことではあるが、やがてその家族ははうっておけば単独世帯化する、核分裂をしていくというふうに、限りなく本当にそうなるのかどうか。もちろん今田先生もそれを単純におっしゃっているわけではないが、少なくとも意識調査などのレベルではある種の家族志向というのは、一方に非常にはっきり残っている。結婚して家族生活を営んでいくということに対する期待というのがある。しかし、そういった個人志向がある面が出ていても、自立しながら共生というか、そういったシンバイオニックな社会の、基礎的な単位として、家族というのはずっと問われていくと思う。

現実には家族の機能、いってみれば逆機能みたいなものがあり、揺れているという事実があって、いまの若者にはある意味で魅力がない、現実の家族というのは不自由で、自由をはばまれるし、独身のほうがメリットがある、魅力があるということになっているかもしれないけれど、家族に対するインセンティブというのはいったい何なのかということを、ちょっと考えてみなければいけないのではないのか。

それからコストということをいわれたが、コストというのも社会学ではあまり使わない概念なのだけれど、世の中の要請が非常に強くなってくると、逆にコストを一つの媒介にしていろいろな社会的な関係から、子供を産み育ててということが、特に女性の側に出てくる。自分が好きで産み育てていく分には、これは無償というか、タダで誰も問題にしない。しかし自分にとって個人的には価値のないものである、あるいはやりたくないことであるということになると、それをやるときある種のコスト感覚が強くなる。そういうなかで別の観点が出てくると思う。

たとえば育児手当の正当性というのは、なかなか議論があるわけで、要するに産み育てない人達のお金を、産み育てる人達に回すということになるわけで、これはまさに子供を公共財として位置づけていくという、そういう考え方になる。

たとえば乳児保育というのは採算がとれるかどうか。産休明けからだ、ゼロ歳で1人の赤ちゃんに20万円も30万円もかかる。また育児休業というのも採算がとれるのかどうか。仮に有給だったらどうなのか。それは1年、2年休ませても、一生働いてもらったほうがいいという判断もあるだろうが、一生働くことによって、先ほど議論があった老親の扶養が期待できなくなるのではないのか。

こういう議論を限りなくやっていける。

しかし、家族の議論というのは、そういう議論だけでどこまでもいかないというところが一つある。これはアカデミックには説明しづらいのだが、ある種のかけがえない人間関係みたいなもので家族というのは成り立っている。在宅介護の価値みたいなものをどうするかというときに、先ほどの家族ワーカーの議論もそれにつながると思うけれど、たとえば同じリハビリをやるにしても、家族のいる人が家族に励まされながらやる。これで治れば家族生活に復帰できるということで、非常に動機がはっきりして頑張れるということがある。これはちょっと別な話になるけれど、アルコール依存の症例の多くを見ると、家族生活者と非家族生活者では、予後が違ふ。

こういうことを考えると、コスト評価だけではない、ちょっと違った家族の機能の評価というのをしていけないといけなのではないか。そのへんの議論をそれぞれの先生のなかではどういうふうに考えられているのかなという気がした。

なお一つ忘れたが、今田先生に多少疑問を出させていただくと、ジェンダー問題というのは業績主義や普遍主義を貫徹することで、いずれ問題でなくなるとはやはり思えない。特に生命の再生産をしている女性では、業績主義では本質的な問題でなくなるといふにはならないのではないのか。そこがちょっと疑問として残った。

——レポーターの答え——

司会(宮澤所長) ありがとうございます。それでは3先生に、それぞれ関連する部分についてお答えいただきたい。そのあとでフロアの参加者からもご質問をいただきたいので、なるべく簡潔にお願いをしたいと思います。

まず大澤先生からお願いします。

大澤 貴重なコメントをいただいてありがとうございます。

いま静止人口を追求することがなぜ必要なのか、それから出産を奨励するような制度というのは、いかなるものかという疑問が提示されたが、問題は、産みたいのに産めないのか、産みたくないから産まないのかということだと思う。子供は産みたいけれども環境が整っていないので産めない。または子供の数を抑制しているのだとしたら、それに対しての何らかの政策的対応が必要だと考える。すなわち選択の幅を広げることは必要なのではないだろうか。

日本が低福祉、低負担の社会福祉を選ぶのか、高福祉、高負担を選ぶのかということが、大きな問題になってくると思う。いまのところは低福祉、低負担ということで、福祉の部分でも家族が担ってきた役割が大きかったと思う。そのかわり多少減税をしたり、また男性のほうに家族手当を支給しようという形で家族の社会保障の機能を温存しながら、なるべく低い負担で高齢化社会を乗り切ろうと考えてきたのではないか。

同時に女性の社会進出が進んでくると、このままでは女性は、仕事と育児や介護の両方の仕事を同時にこなすことはできないということになる。そこで国は女性が働くことを奨励して、彼女たちに税金を払ってもらって、それによって高福祉を実現するのか、それとも女性は就業を中断しても、介護という形で家庭でのサービス（福祉）に従事してもらうのか。もちろんそれは個人によっていろんな選択があると思うけれど、育児休業制度、介護休業制度、また税制度などを考えるときに、国や社会がどういった選択をするのかがかかってくる。ここをはっきりすることが重要だと思う。

司会 では三上さんお願いします。

三上 コメントありがとうございます。3点ほどお答えをしたい。

出生を奨励するかどうかという議論があることについてですが、出生率の高低にかかわらず、子供を産みたいという人々のためには、社会的な条件がないために産めないということのないように、その社会的な障壁をはずしていき、生まれた子供を安心して育てていける環境をつくっていくことが重要であり、それは出生率が高いときでもやるべきことだと思う。

それから、静止人口状態というところを基準として、それを出発点としていろいろ考えるのかどうかというご指摘ですが、私は人口論は専門でないので専門的に答えできないけれど、人口問題を考えるときは、福祉の水準に照らして考える。しかし一般に、どのくらいの人口が適正なのかという議論があまりないように思う。狭い日本列島で、山の部分がたくさんあって、居住可能面積というのはあまり広くない。そこで過密状態（経済学という混雑現象）ではなくて、もうちょっとゆったりと、自然もちゃんとあり、畑もちゃんと確保された、快適な生活ができる人口規模というのはどのくらいなのか。そういう議論がまず最初にあるべきなのではないか、人口論に対しての希望である。

小川先生から地域の問題をやって欲しいというご指摘があったが、地域の福祉の調査をやると、やはり人口の

過密なところは、福祉はゆき渡っていない。そして経済的成本も高くつく。一方適当な規模、人口10万人以下のところだと、たとえば昨年（1991年）の秋、ある調査で長野県の人口4万人ぐらいの市にいったが、そういうところでは福祉がゆき渡っている。そして市民もどういう公的なサービスがあるかということをよく知っている。そこの助役さんは小回りがきくのですよといていた。

ですから、日本全体として、あるいは都市としてはどのくらいの人口規模がいちばん快適なのか、今田先生の指摘された生活の質ということを考えてほうが良いということとつながると思うけれど、それをまず最初に考えて、そこから出発するのがいいのではないかという感じがしている。

それから、コスト意識だけでずっといってしまっていて、家族というのはどうなってしまうのか、そこにはかけがえのない人間関係があるのではないかという庄司先生のご指摘ですが、私もまったくそのとおりだと思っている。たとえば励ましというのは、無償の愛というか、家族ならではのことがあると思う。

私がここで提示したのは、甘えの範囲を超えたところでの話であり、それはお互いに良い関係でやっていくための工夫なのです。それも一種の愛ではないか、やり方は合理化とか制度とかになるわけだが、そういうふうに理解していただければと思う。

司会 今田先生お願いします。

今田 私に対する最後の質問のほうからお答えしたい。業績主義とか、合理化とか、効率化では、ジェンダー問題は解決できないのではないかということは、まったくそのとおりであって、私はできるといった覚えはないのだが、言葉がちょっと足りなかったのかもしれない。しかし問題はその先である。

つまり、業績主義や効率化の論理からこぼれ落ちた、人間関係の現実があるはずなので、それをどう理論化して、社会の組み立てのなかに取り入れるかという問題が重要である。男女対等というだけでよいのなら、業績主義の論理をとことん突きつめていけば原理的には達成できるはずである。でも現実的にはそうではない。それは何かが抜けているからである。そこをどう社会編成の問題として理論化するかということが、最大の問題で、機能優先の発想だけではうまくいかないということである。もっと別の論理を、家族ないし女性の発想のなかから理論化することが大事だろうと思う。

家族というのは、かけがえのない人間関係を前提にしているというお話があり、世論調査をしてみると、まだ

まだ家族志向が残っているし、多くの人が家族生活を営むことに期待をもっているということでしたが、私の発想では、そういう発想から社会の編成原理を考えるのはちょっと無理だと思う。基本はそれでもいいのだが、かけがえがあるかないかというのは、時代とともにずいぶん変わってくると思うし、それをどういうふうに理論の言葉に翻訳していくかが問題だと思う。かけがえのない人間関係だから大切にしなければならない、といった議論は避けるべきである。

いま日本では毎年何十万もの子供が生まれてくる。その子供を社会人に育て上げるのにかかる全コストを試算してみるとわかると思うが、それを全部国が負担することは不可能だと思う。つまり多大のコストを家族が負っていることは事実である。もちろんコスト問題に還元するのはよくないのだが、社会の活力を確保するために、社会が全部面倒をみているわけではなくて、家族という単位にかなりの程度のコスト負担を強いている。問題はそのコストに見合っただけのバランスある還元が、きちんとなされる仕組みになっているのかどうかである。そのへんも調べてみる必要があるのではないかな。いまの人々の意識状態でいくと、ちょっとアンバランスな感じがあるのではないかなという気がする。

それから、出産奨励策その他等々で、子供を働き手、生産財として手段化してみているのではないかということだが、これはまさにそうで、政策的対応といった時点からそうなる。しかしもう一方では、子供を消費財的にコンサマトリーな対象という意味で位置づける立場もある。そのへんの関係をどうすればいいのかという議論が、まだきちんとできていないので、これも議論をすべきだと思う。

最後は静止人口の問題だが、これは何となくそうなるというような雰囲気、そういう価値判断で使われているかに思える。それはこのままの状態だと人口が減るから、せめて静止人口へという文脈で使われているのだと思う。しかし、どれだけの人口がベストなのかは、三上さんもおっしゃったように、クオリティ・オブ・ライフとか、環境問題とか、食糧問題とかの状況のなかで、おのずと決まってくることであり、どのような人口状態がベストであるかというふうには考えにくいのではないかな。

全世界的な規模でいえば、現在の人口は減るほうがいい。地球の人口はいまはちょっと多すぎる。ただ日本の現状ではどうかということになると、場面、場面に依拠していくつか考えなければいけない要因があると思う。日本の人口状況は、このままの状態で推移すればいろんな要因が重なって、特に女性の社会進出も考えに入れると出産を外部化するようにならざるを得なくなるのではないかな。要するに母胎で出産しないで、人工子宮で出産する。人工授精は体外でもうできるから、受精卵を人工子宮で育てる。そして必要な数だけ人口を確保する。バイオ技術がこれからどんどん進歩していくから、出生率がどんどん落ちていけば国としても人工授精、人工出産といった出産の外部化を考えざるを得なくなるかもしれない。

これは半分 SF 物語だが、サイバーパンク社会という未来物語にあるような人工人間からなる社会が訪れないとも限らない。2世紀ぐらい先には出産の外部化が普通になっているかもしれないということを念頭に置いておいたほうがいいのではないかな。SF はしばしば現実化するのだから。

討 論

司会(宮澤所長) ありがとうございます。問題の層が非常に輻輳しているのに対して、討論に残されている時間は短いですが、どういう角度からでも結構です、ご発言いただきたい。

小島(人口問題研究所) 小川先生がいらっしゃればたぶん答えられたと思うのだけれど、社会保障との関係でなぜ静止人口が必要か、なぜ出生促進政策が必要かとい

うことについて、欧米でなされている議論を簡単に申し上げたい。

まず静止人口のほうだが、これは結局は世代間の平等を保つためということである。静止人口というのは、人口ピラミッドの形がずっと変わらないで、死ぬ人と生まれる人が同じ数という、仮説的な人口で、そういう状況では、世代間の人口比率が変わらないので社会保障年金